



自治労神奈川

JICHIRO KANAGAWA

発行／自治労神奈川県本部
住所／横浜市内南区高根町1-3
地域労働文化会館3階
045-251-9711

発行人／夢沼 宏幸
編集人／中野 雅臣
1部／20円
(組合員の購読料は組合費の中に含む)



違いや課題を共有し活動に生かす

関東甲青年女性 夏期交流集会



開会集会で堀込副実行委員長(群馬・高崎市職労)は「不安定な時代だからこそ労働組合が重要になる。あらためて考え多くの仲間が関心を持つ活動をこの集会で見つけていこう」と呼びかけた。

基調講演では「なぜ『団結ガンバロー』なのか?」と題し労働大学・原均さんが講演。労働運動の歴史とエピソードでは「めでたい時に行う『万歳三唱』が団結カンパローのもと。『万歳』玉碎」と戦争を連想さ

関東甲地連青年女性協議会は、7月21日(土)東京で第26回夏期交流集会を開き、8都県から54人が参加(神奈川からは5単組10人が参加)した。地域を越えた青年・女性の交流を通じ、さまざまな課題や職場実態を共有した。



せる言葉に違和感を覚え、今の形となった」と解説。過去の運動を踏まえて現在の労働組合の課題について、若手役員たちから多くの質問が出された。文化交流では「限りなき躍進」などの労働歌を歌詞の意味やいつ頃作られたかなどを含めて解説し歌唱指導を行った。

閉会集会では、自治労本部・徳永政治局長から「政治闘争の重要性、組織内議員の必要性」と題した講演を受けた。

徳永局長は、若年層の政治への関心の薄さに警鐘を鳴らすとともに、「生活のなかの『おかしさ』は意図的に作られ、私たちの賃金などにも影響している。政治がそのおかしいルールを決めている。そのため私たちの

全国68万筆の「力」ひとつに

4年ぶりの人勧中央行動

公務員連絡会の第2次全国統一行動日である7月26日、東京で人勧期の中央行動が行われ、県本部から、8単組19人が参加した。

コロナ禍により4年ぶりに開催となるなか、日比谷野外音楽堂には、全国から15000人が集まり、基調提起では「全国各地で取り組んだ署名は683,141筆を集約し、込められた思いを背



景に、物価上昇に伴い実質賃金が低下している現状や今年の民間の賃上げ状況を踏まえ、すべての

職員の給与の引き上げに向け、一丸となって取り組もう」と訴えた。

その後、人事院前交渉支援行動と霞ヶ関一周のデモ行進を行い、「職員の賃金を上げろ」「長時間労働を是正しろ」「ワークライフバランスを確保しろ」「非常勤職員の待遇を改善しろ」などと力強くシュプレヒコールを繰り返した。

総括集会では、中央行動の取り組みについて報告され集会を締めた。

人事院勧告は、地方自治体の給与決定に大きく



影響する。春闘結果や物価高などを踏まえた、賃金改善をはじめ、会計年度任用職員の処遇改善など、多くの課題が山積している。今後は、8月の勧告内容を踏まえ、労使交渉による賃金決定を求めていく必要がある。

ひとり一人の声を力に粘り強く交渉するため、短い期間での取り組みとなった人勧署名は、神奈川で1万筆を超える集約ができた。

こうした「声」を力に、一丸となった取り組みを引き続き展開していく。

自治体議員との連携強化 総会で勇退議員が活動報告

自治体議員連合は、7月14日、横浜で第26回総会を開き、自治体議員ほか15人が参加した。

開会にあたり、岸正明会長(茅ヶ崎市議会議員)は、「統一自治体選では、3人の仲間が勇退となった。議員連合の拡大は、労働組合の取り組み強化にもつながることから、1自治体1議員の方針のもと、政策連携できる仲間を増やしていきたい」とあいさつ。

地域におけるさまざまな政策課題の実現に向けた連携強化などの方針を確めた。

総会後には、勇退した3人のこれまでの活動を振り返る報告会を開いた。

横須賀市議会議員を7期務めた角井基さんは、「1977年に市役所に入職して以降、組合役員などを含めこれまで活動してきた。組織内議員としてだけでなく、地域に

根差してこれまで活動してきた。本当にやりがいのある仕事をさせてもらったと思う」と報告。

相模原市議会議員を8期務めた金子豊貴さんは、「川崎市労連の書記から相模原市議会議員となり、基地問題を政治信条としてやってきた。言い続けなければならぬ」との思いで、粘り強く発言し続けてきた。結果、市の基地対策課は一部では金子対策課と言われている」とユーモアを含め報告。

綾瀬市議会議員を4期務めた二見昇さんは、「横浜市交通局に入局し、組合役員や地域では厚木爆同などの活動を行い、定年4か月前に退職し、議員となった。地盤も力もない自分が、さまざまな地域課題を市民目線で解決することができたことに満足している」と述べた。

当たり前の「水」考える 水週間 8 / 1 ~ 7

水資源の有限性・貴重さについて関心を高め、理解を深めるため、毎年8月1日を「水の日」、この日を初日とする一週間を「水の週間」として



【第39回水週間】塗り絵コンクール 〇応募ください!

詳細は > <https://www.jichiro.gr.jp/mizu>

8月1日は「水の日」です



猛暑が続いている。世界気象機関(WMO)はエルニーニョ現象が7年ぶりに発生したとしている。エルニーニョが発生すると日本は、冷夏・暖冬と



猛暑が続いている。世界気象機関(WMO)はエルニーニョ現象が7年ぶりに発生したとしている。エルニーニョが発生すると日本は、冷夏・暖冬と



猛暑が続いている。世界気象機関(WMO)はエルニーニョ現象が7年ぶりに発生したとしている。エルニーニョが発生すると日本は、冷夏・暖冬と

視覚障害その他の理由で活字のままではこの本を利用できない人のために、営利目的とすることを除き「録音図書」「点字図書」「拡大写本」等の製作をすることを認めます。

県による主体的な取り組みを要請 県会会派「かながわ未来」との意見交換



県本部は連合神奈川の組織内議員を中心とした、神奈川県議会会派「かながわ未来」との予算編成における意見交換を行った。

会派を代表して、近藤県議(自治体議員連合会員)は「日頃からの活動協力に感謝する。自治労の政策課題を共有するなかで、県に対する提言書を作成していきたい」とあいさつ。

県本部からは、2023春闘期における神奈川県要求の内容について要請した。

重点課題では、公務員の給

与制度や会計年度任用職員制度に関する課題をはじめ、神奈川県総合リハビリテーションセンターを含む指定管理者制度の課題、地方財政の確立や保育所等保育施設の職員配置基準改善に向けた取り組みなどさまざまな課題について報告。県内自治体への波及を踏まえて、神奈川県における主体的な取り組みを要請した。

多岐にわたる課題について共有するとともに、引き続きの連携強化を確認し、意見交換会は終了した。



第4回現業政策集会

「言われたことだけをやるのではなく、必要だと思うことをプラスアルファで取り入れて行動するようになったことで道を開くことができた。また、病気になるってからは、当たり前前に感謝することやできることを考えて、自発的に行動することが大切であることに気づ

く。さらに、2回目のオリンピックでメダル獲得までの過程で、「チームワーク(＝何事も仲間や周りの協力が必要)」と具体的な目標設定(＝現状を理解し、冷静な分析のもとギャップがありすぎないもの)が、良い結果につながった」と述べた。競技人生を通じて「心も身体も健康であること」が重要で、あきらめずに挑戦し続けることが大切であるとまとめた。

各部会での取り組み報告を受け、職種別の課題解決に向けた取り組みや

自治労現業評議会は、7月22・23日、名古屋市中(全体会のみウェブ配信)で第4回現業政策集会を開き、全国から対面で739人(神奈川県からは12単組90人)、ウェブでの視聴48人(神奈川県からは2単組2人)が参加した。

初日の全体会では、基調提起の後、「競泳人生で学んだ大切なこと」と題して、競泳元日本代表の星奈津美さんが講演。

「言われたことだけをやるのではなく、必要だと思うことをプラスアルファで取り入れて行動するようになったことで道を開くことができた。また、病気になるってからは、当たり前前に感謝することやできることを考えて、自発的に行動することが大切であることに気づ

笑顔を作り出せる未来へ 自治労現業政策集会



現業フェアも同時に開催

先進的事例を共有した。さらに、「自治体業務継続計画(BCP)」の実効性を考える」と題して、防災都市計画研究所の吉川忠寛さんが講演。「過去の災害から自治体BCPを段階的に改善していくこと。さらにマニユアルどおりにならない、想定外等の問題に柔軟に対

応できる現場発のシナリオを描き、災害に備える必要がある」と述べた。2日目の分科会では、清掃、学校給食、学校用務、県職現業、一般現業と5つの職種に分かれ、それぞれのテーマごとに、職の確立に向けた講演やグループワークによる議論を深めた。

自治研センターレポート

自治研センターアルバイト、東京経済大学修士2年生 鈴木 幸大

Z世代が考える「こども食堂」その2 他人事では解決しないこどもの貧困

2016年の11月、当時首相だった安倍晋三氏の署名入りで「日本の未来を担うみなさんへ」と題した文章が公開された。内容は「あなたは決してひとりではありません。こども食堂でも一緒にテーブルを囲んでくれるおじさん、おばさん。(中略)あなたが助けを求めて一歩ふみだせば、そばで支え、その手を導いてくれる人が必ずいます。(後略)」というものだった。要は困窮状態にある子どもに対し、「周囲の大人に自分から助けを求めろ」と言っているのだ。否、真意は分からないが、そう解釈されても仕方のない文章である。6年半前のことであるが、酷すぎて今でも覚えている。当時もSNS等で猛烈に批判されたことは言うまでもない。それはさておいても、文面通りこども食堂に頼ろうとすれば、少なくとも食堂が十分に普及している必要があるわけだが、実際はどうだろうか。こどもの6、7人に1人が貧困と言わ

れる国の首相の名前で出された文章としては、あまりにも他人事である。社会活動家の湯浅誠さん曰く、こども食堂はこどもが自力で行けることが肝であるため、量的な目安としては各小学校区に1つはあることが望ましい。まず県単位で見ると、最高の沖縄でも5割に至らず、東京や大阪、神奈川県など15都道府県が1割を超えるものの、残りの32県は1割に満たない(湯浅さんが文科省等のデータをを用い算出)。次に日本全体で見ると、小学校数19738(2020年文科省調査)に対し、こども食堂数は7331(2022年NPO法人むすびえ調査)と37%程に留まっており、少なくとも2/3の学区でこども食堂が足りていないことになる。この数値は今後上昇していくと考えられるが、食堂を必要としている者はまさに今、必要なのだ。であるならば、食堂のより一層、より迅速な充足と無理のない持続のため

に、以上の公費投入を検討してもよいのではないかと考える。特に自治体によって充足率にばらつきがあるため、ナショナル・ミニマム保障の観点からも、より積極的な中央政府の主導が必要である。一見、順調で継続的な運営ができていた食堂でも、十分な資金やスタッフを常に確保できているとは限らない。スタッフたちが心身を削りながらなんとか運営できているケースも少なくない。そもそも自分自身の生活がある中で、無償で働ける人は限られている。私も含めて政府や、ともすればスタッフまでも、食堂がボランティアベースであることを当然のように認識してしまうが、こどもと接する保育士や教員、給食を作る調理員が無給でないように、本来は賃金が支払われるべきなのだ。公費によるスタッフの充足や頑健な運営体制が、食堂の持続と質的な向上につながる。そうした行財政的なバックアップの充実も、民間発の取り組みたる利点が消えることを意味しない。個人の善意から始まったこども食堂だが、本来は国家の責務なのだ。自助や互助を呼びかけるだけの政府など要らない。公の役割を自覚すべきだ。

自治研センターHP URL:<https://kanagawa-jichiken.or.jp>

応援します！

寒川町長選挙



8月22日告示
27日投開票
木村 俊雄
73歳 現3期

秦野市議会議員選挙



8月20日告示
27日投開票
よこみぞ 泰世
71歳 現11期
2人の推せんを中央執行委員で確認

自動車の保険も「じちろうマイカー共済」へ



「こんな運転」は危険です！

- 青信号になるとすぐに発進しがち
- ミラー・バックモニターだけでバックしがち
- 周囲の安全を確認しないで無理に右折しがち
- 睡眠不足や体調のすぐれないときでも運転をしがち
- 走行中の飲食・わき見などの「ながら運転」をしがち

1つでも ☒ がある方は事故を引き起こす可能性大！

自治労共済推進本部は「7才の交通安全プロジェクト」に取り組んでいます。
契約にあたってはパンフレットをご覧ください。不明な点があれば、まずは所属の組合にご連絡ください。



危険を予測した
あなたの安全運転と
多くの組合員の利用が
団体割引32.5%
を支えています。

注意しましょう！

- 自転車
- 交差点
- 夜間走行
- 高齢者
- 子ども
- 二輪車
- 電動キックボード

気を付けていても
起きてしまう
車の事故への備えは…
5121A087

じちろう マイカー共済

自動車総合補償共済

こくみん共済(全労済) 全国労働者共済生活協同組合連合会

自治労共済 推進本部 神奈川県支部
全日本自治体労働者共済生活協同組合

「こくみん共済 coop」は営利を目的としない保障の生協として共済事業を営み、相互扶助の精神にもとづき、組合員の皆さまの安心とゆとりある暮らしに貢献することを目的としています。この趣旨に賛同いただき、出資金を払い込んで居住地または勤務地(先)の共済生協の組合員となることで各種共済制度をご利用いただけます。

※掛金体系の変更による職域掛金の廃止に伴い団体割引率に変更されました。団体割引は、車種や補償内容により割引率が異なる場合があります。また、毎年11月時点の実績により変動することがあります。